

平成27年度 県内市町村普通会計決算見込みの状況

＜平成27年度全国市町村普通会計決算の数値は、総務省速報数値であり、今後変動する場合がある。＞

平成28年11月1日
高知県総務部市町村振興課



目次

1	決算規模	1
	○各市町村別決算収支の状況	2
2	決算収支の状況	3
3	財政構造	3
	○経常収支比率・実質公債費比率の推移	4
4	歳入の状況	5
5	歳出の状況	9
	○性質別決算の状況	
6	積立金現在高の状況	12
7	地方債現在高の状況	15
8	今後に向けて	16
	【参考】	
	○各種財政指標市町村別一覧表	17
	○財政指標等の説明	19

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

1 決算規模

平成27年度における県内市町村の普通会計歳入歳出決算規模は、歳入・歳出ともに、前年度より増加し、過去10年間では最大となった。

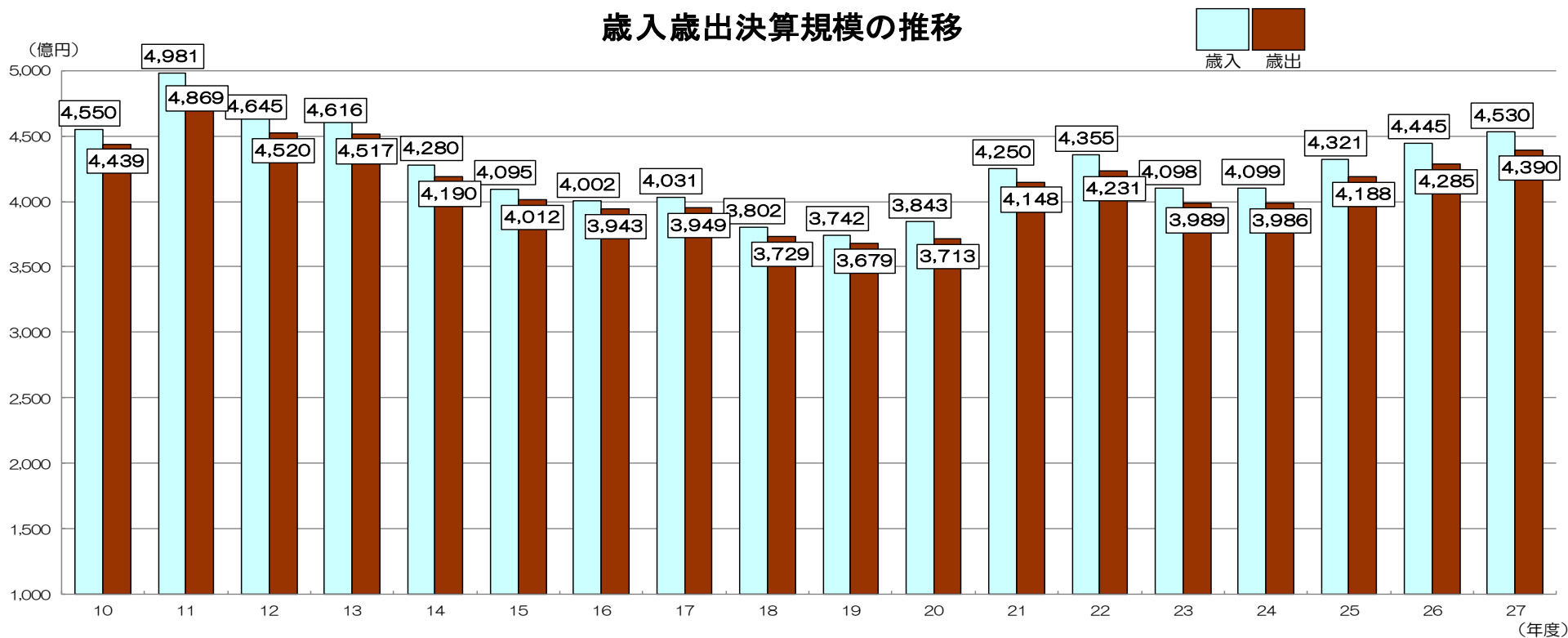
(1) 歳入総額: 4,529億81百万円(前年度比+84億36百万円(+1.9%))

主な増加要因は、①地方消費税率の5%から8%への引上げの影響に伴う地方消費税交付金の増等により各種交付金が増加したこと、②各市町村のふるさと納税取組強化に伴い寄附金が増加したこと、③児童保護費等負担金、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金の増加等により県支出金が増加したことなどである。

(2) 歳出総額: 4,389億89百万円(前年度比+105億37百万円(+2.5%))

主な増加要因は、①平成26年度の8月台風・豪雨災害の本格復旧工事が平成27年度に実施された(安芸市、香美市、大豊町、四万十町等)ことが主な要因となり災害復旧事業費が増加したこと、②ふるさと納税事業費の増加等により物件費、補助費等が増加したこと、③子ども・子育て支援新制度による私立認定こども園・保育所・幼稚園運営費の増等により扶助費が増加したこと、④ふるさと納税寄附金を基金に積み立てたことなどにより積立金が増加したことなどである。

歳入歳出決算規模の推移



2 決算収支の状況

(1) 形式収支: 139億93百万円(前年度比▲21億1百万円、▲13.1%)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、26年度に引き続き、赤字団体はない。

(2) 実質収支: 82億20百万円(前年度比▲3億69百万円、▲4.3%)

形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、26年度に引き続き、赤字団体はない。

(3) 単年度収支: ▲3億92百万円(前年度比▲17億12百万円)

(4) 実質単年度収支: 65億60百万円(前年度比+15億89百万円)

3 財政構造

(1) 経常収支比率: 88.7%(前年度比▲1.7ポイント)

分母となる「経常一般財源等」は臨時財政対策債が減少したものの、地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度より44億85百万円増加(+1.9%)した。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源等」は、物件費と扶助費が増加したものの、公債費が減少したことなどにより、前年度より2億13百万円減少(前年度比▲0.1%)となった。

(2) 財政力指数: 0.24(前年度比+0.01ポイント)

財政力指数は、0.24(3か年・単純平均)で、前年度と比較して微増した。

(3) 実質公債費比率: 11.4%(前年度比▲0.9ポイント)

繰上償還の実施や償還額以上に起債を発行しない等の取組により、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント改善し、11.4%となった。

地方債を発行する際に県の許可が必要となる実質公債費比率が18.0%以上の団体は、前年度は2団体だったが、平成27年度は該当なしとなった。

また、財政健全化計画の策定が義務づけられる早期健全化基準(25.0%)以上の団体は、平成21年度決算から引き続き該当なしとなっている。

決算収支の状況

(単位: 百万円<全国は億円>、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		全国(通常収支分)				
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率			
歳入総額 A	452,981	8,436	1.9	444,545	12,481	2.9	557,479	8,980	1.6
歳出総額 B	438,989	10,537	2.5	428,451	9,690	2.3	539,027	7,968	1.5
歳入歳出差引 C(A-B)	13,993	▲2,101	▲13.1	16,094	2,792	21.0	18,452	1,012	5.8
繰り越すべき財源 D	5,773	▲1,732	▲23.1	7,504	1,469	24.3			
実質収支 E(C-D)	8,220	▲369	▲4.3	8,589	1,323	18.2	14,866	1,510	11.3
単年度収支 F	▲392	▲1,712	▲129.7	1,320	▲55	▲4.0	1,512	2,635	234.8
財政調整基金積立額 G	3,340	904	37.1	2,436	313	14.7			
繰上償還額 H	4,376	1,223	38.8	3,154	▲753	▲19.3			
財政調整基金取崩額 I	764	▲1,173	▲60.6	1,938	801	70.5			
実質単年度収支 (F+G+H-I)	6,560	1,589	32.0	4,972	▲1,297	▲20.7	4,013	4,307	1,465.0

(注) 全国のうち、実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、通常収支分のみデータのデータがないため、東日本大震災分を含めている。

財政指数の状況

(単位: %<財政力指数を除く>、ポイント)

	平成27年度		平成26年度		全国			
		増減		増減	H27	増減	H26	増減
経常収支比率	88.7	▲1.7	90.4	1.3	90.0	▲1.3	91.3	1.1
人件費	22.5	▲0.5	23.0	0.4				
物件費	10.6	0.2	10.4	0.5				
維持補修費	0.8	▲0.1	0.9	0.1				
扶助費	11.3	0.1	11.2	0.2				
補助費等	9.6	▲0.2	9.8	1.4				
公債費	21.3	▲1.3	22.6	▲0.5				
繰上償還額等	12.6	0.0	12.6	▲0.7				
財政力指数	0.24	0.01	0.23	0.00	0.50	0.01	0.49	0.00
実質公債費比率	11.4	▲0.9	12.3	▲1.2	7.4	▲0.6	8.0	▲0.6

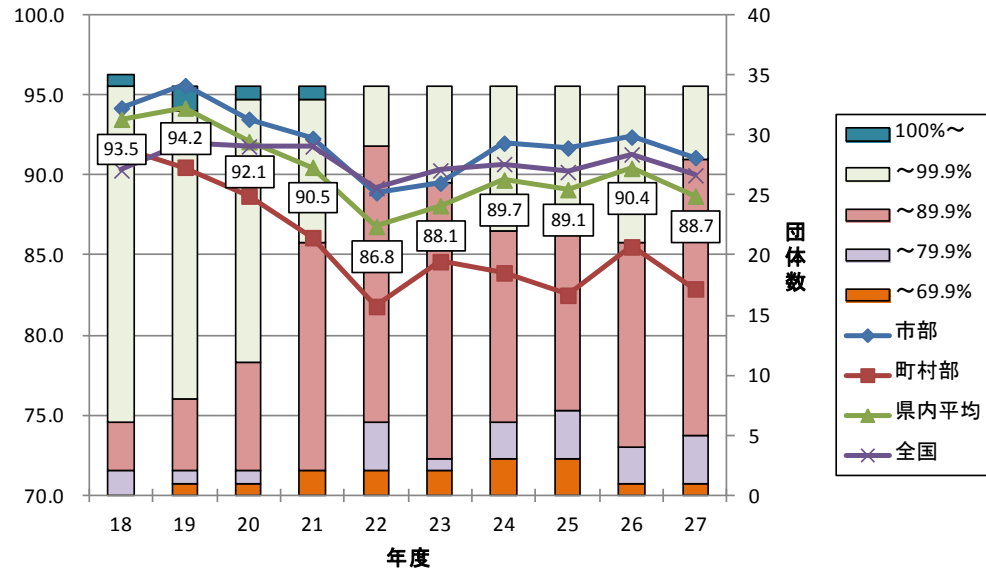
(注) 比率は加重平均、財政力指数は単純平均。

市町村別経常収支比率・実質公債費比率の推移

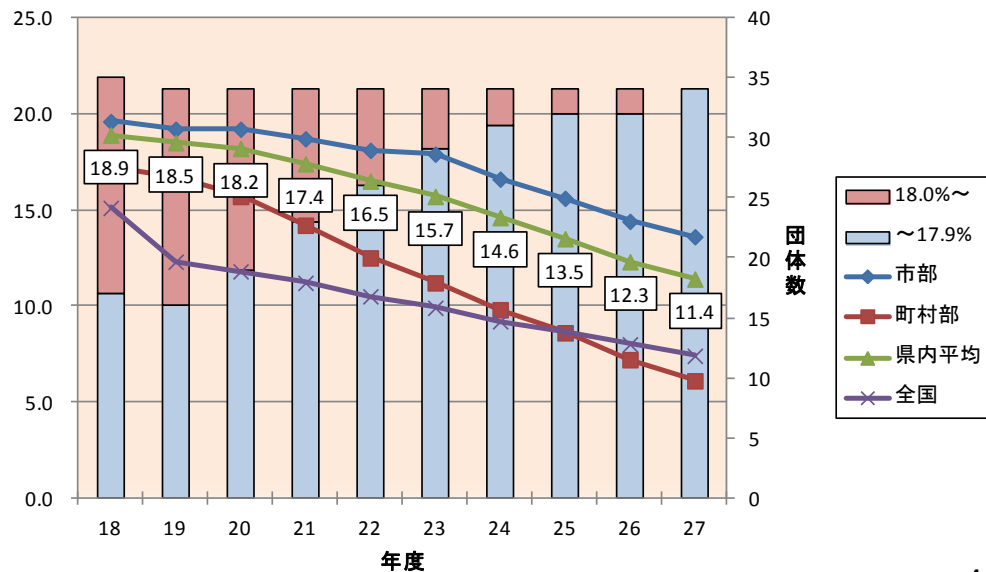
(単位: %、ポイント)

市町村名	経常収支比率								実質公債費比率(3か年平均)			
	平成27年度				平成26年度				平成27年度		平成26年度	
	うち人件費充当		うち人件費充当		うち人件費充当		うち人件費充当					
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減
高知市	93.8	0.1	20.2	0.3	93.7	0.8	19.9	0.2	15.0	▲ 0.5	15.5	▲ 1.4
室戸市	92.4	▲ 5.9	24.5	▲ 2.2	98.3	1.9	26.7	0.2	16.6	▲ 1.4	18.0	▲ 0.1
安芸市	81.0	▲ 2.8	23.9	▲ 0.1	83.8	0.9	24.0	1.1	10.4	▲ 2.4	12.8	▲ 1.9
南国市	87.6	▲ 2.4	23.8	▲ 1.9	90.0	▲ 1.3	25.7	0.6	10.0	▲ 2.0	12.0	▲ 1.4
土佐市	88.9	0.7	26.8	▲ 0.4	88.2	0.8	27.2	0.4	9.0	0.3	8.7	0.0
須崎市	87.9	▲ 9.4	22.7	▲ 2.1	97.3	0.8	24.8	1.1	17.7	▲ 1.7	19.4	▲ 0.9
宿毛市	88.4	▲ 4.4	24.3	▲ 0.6	92.8	0.9	24.9	▲ 0.8	15.4	▲ 1.6	17.0	▲ 0.2
土佐清水市	92.4	▲ 0.6	27.8	▲ 1.4	93.0	▲ 0.8	29.2	0.8	16.7	0.0	16.7	▲ 0.4
四万十市	88.6	▲ 1.7	23.0	▲ 0.7	90.3	1.6	23.7	▲ 0.3	12.1	▲ 1.0	13.1	▲ 1.5
香南市	85.1	▲ 3.0	25.4	▲ 0.6	88.1	0.9	26.0	0.8	11.1	▲ 0.9	12.0	▲ 0.6
香美市	92.6	0.1	26.0	▲ 0.4	92.5	▲ 0.6	26.4	▲ 1.2	8.9	▲ 1.4	10.3	▲ 0.8
東洋町	92.9	▲ 3.0	25.9	▲ 1.7	95.9	3.3	27.6	2.5	8.0	▲ 1.1	9.1	▲ 0.4
奈半利町	76.7	▲ 7.3	22.0	▲ 0.3	84.0	1.1	22.3	1.5	0.6	▲ 3.8	4.4	▲ 3.6
田野町	85.3	▲ 6.5	21.0	▲ 1.8	91.8	0.1	22.8	0.6	6.8	▲ 2.8	9.6	▲ 2.5
安田町	80.4	▲ 5.9	23.6	▲ 2.0	86.3	1.7	25.6	0.7	4.2	▲ 1.8	6.0	▲ 2.5
北川村	74.8	▲ 1.6	24.8	▲ 2.2	76.4	9.6	27.0	3.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.6
馬路村	85.7	▲ 0.2	27.7	0.8	85.9	12.2	26.9	3.2	5.5	0.0	5.5	▲ 1.3
芸西村	82.0	▲ 2.3	20.8	▲ 1.1	84.3	2.1	21.9	1.0	8.5	▲ 0.8	9.3	▲ 1.7
本山町	84.4	▲ 5.8	26.8	▲ 1.4	90.2	▲ 0.2	28.2	2.2	6.1	▲ 1.2	7.3	▲ 1.5
大豊町	80.1	▲ 10.7	23.9	▲ 1.9	90.8	1.7	25.8	▲ 0.0	11.4	▲ 2.5	13.9	▲ 0.6
土佐町	85.2	▲ 3.4	25.1	0.6	88.6	5.1	24.5	▲ 1.1	7.0	▲ 0.4	7.4	▲ 0.4
大川村	80.3	▲ 1.2	27.5	▲ 0.8	81.5	20.6	28.3	7.1	7.6	1.4	6.2	0.0
いの町	81.2	▲ 4.9	19.2	▲ 1.1	86.1	2.8	20.3	0.6	8.7	▲ 1.8	10.5	▲ 1.7
仁淀川町	78.1	▲ 0.7	23.3	▲ 1.0	78.8	3.0	24.3	0.9	2.1	▲ 0.7	2.8	▲ 1.5
中土佐町	84.2	▲ 2.2	25.2	▲ 1.6	86.4	3.5	26.8	0.7	4.9	▲ 0.8	5.7	▲ 0.7
佐川町	90.9	1.8	21.5	0.4	89.1	3.1	21.1	1.2	6.6	▲ 2.0	8.6	▲ 3.2
越知町	87.4	▲ 6.0	27.3	▲ 1.0	93.4	4.3	28.3	0.3	6.1	▲ 0.3	6.4	▲ 0.5
梶原町	79.1	▲ 0.2	15.2	0.7	79.3	2.9	14.5	0.4	5.3	▲ 0.2	5.5	0.3
日高村	86.0	▲ 0.9	23.7	▲ 0.5	86.9	0.0	24.2	0.2	7.4	0.0	7.4	▲ 1.2
津野町	69.0	3.0	18.5	▲ 0.4	66.0	0.3	18.9	0.8	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 1.4
四万十町	84.8	▲ 2.0	21.8	▲ 0.6	86.8	3.1	22.4	0.8	8.3	▲ 0.3	8.6	▲ 1.1
大月町	83.0	▲ 2.9	26.6	▲ 0.7	85.9	1.1	27.3	0.7	8.2	▲ 2.0	10.2	▲ 1.7
三原村	89.4	0.7	26.0	▲ 2.4	88.7	11.6	28.4	0.5	9.6	▲ 0.4	10.0	▲ 1.5
黒潮町	87.9	▲ 1.5	22.9	▲ 3.2	89.4	0.0	26.1	▲ 0.1	7.0	▲ 1.4	8.4	▲ 1.7
市計	91.1	▲ 1.3	22.5	▲ 0.2	92.4	0.7	22.7	0.2	13.6	▲ 0.8	14.4	▲ 1.2
町村計	82.9	▲ 2.6	22.6	▲ 0.9	85.5	3.0	23.5	0.9	6.1	▲ 1.1	7.2	▲ 1.4
県計	88.7	▲ 1.7	22.5	▲ 0.5	90.4	1.4	23.0	0.4	11.4	▲ 0.9	12.3	▲ 1.2

<経常収支比率の推移>

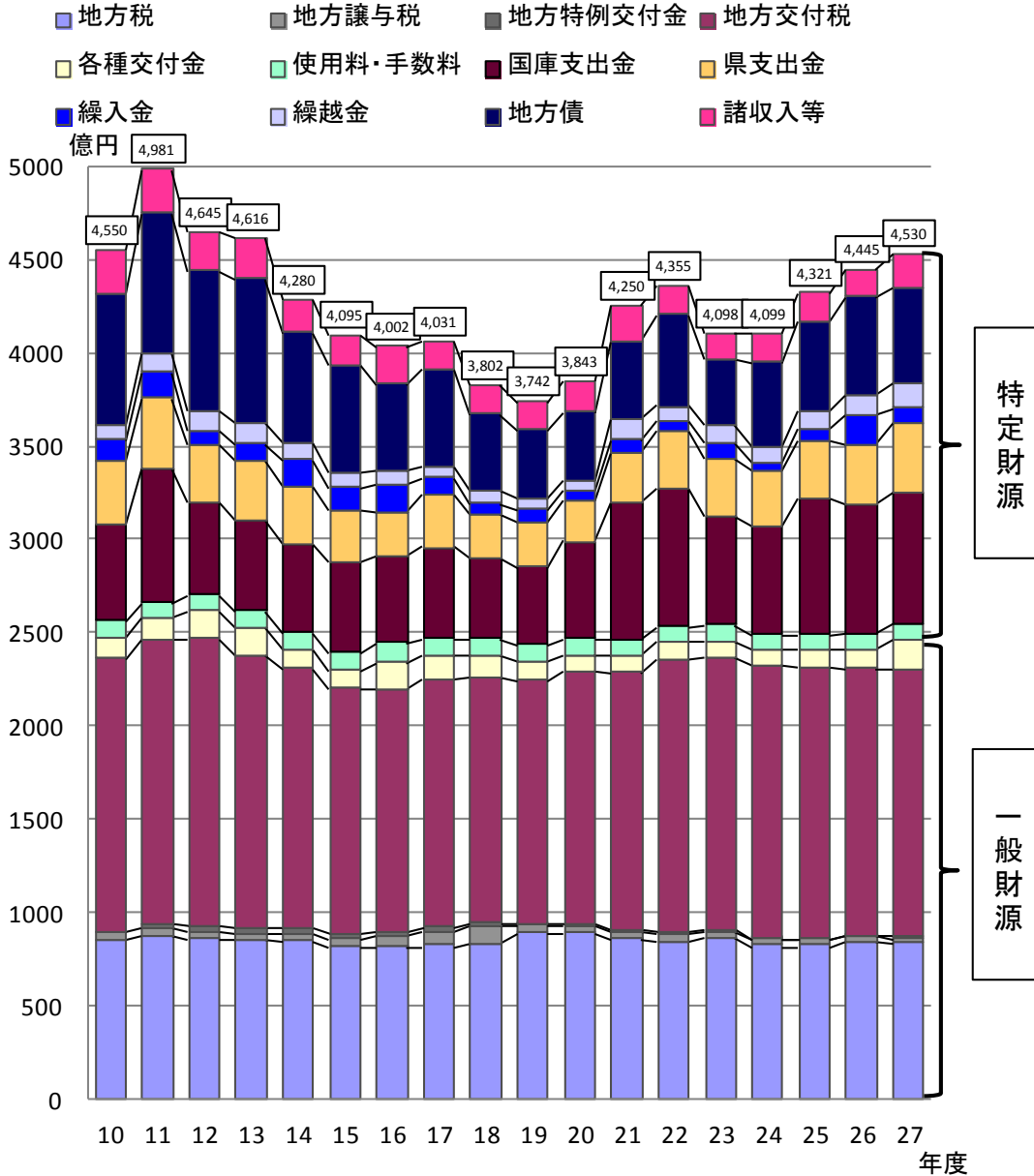


<実質公債費比率の推移>

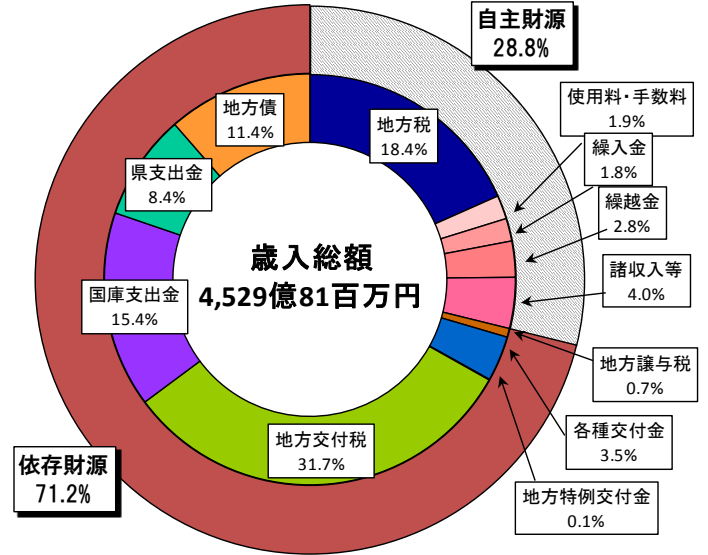


4 歳入の状況

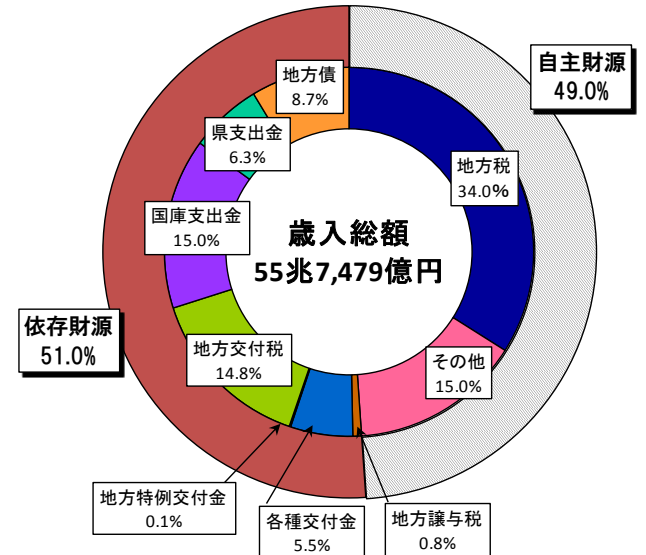
歳入構成比の推移



平成27年度県内市町村
普通会計決算歳入構成比



平成27年度全国市町村(通常収支分)
普通会計決算歳入構成比



歳入の状況

(単位:百万円、%)

	平成27年度						平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
地方税 ①	83,158	18.4	▲ 747	▲ 0.9	34.0	▲ 0.2	83,905	18.9	1,486	1.8
地方譲与税 ②	3,129	0.7	152	5.1	0.8	4.7	2,977	0.7	▲ 125	▲ 4.0
地方特例交付金 ③	248	0.1	6	2.3	0.1	▲ 0.3	242	0.1	▲ 6	▲ 2.3
地方交付税 ④	143,522	31.7	46	0.0	14.8	0.1	143,476	32.3	▲ 2,111	▲ 1.4
各種交付金 ⑤	16,076	3.5	5,918	58.3	5.5	49.7	10,158	2.3	1,298	14.7
使用料・手数料	8,429	1.9	▲ 117	▲ 1.4	/	/	8,546	1.9	▲ 79	▲ 0.9
国庫支出金	69,814	15.4	1,014	1.5	15.0	2.7	68,800	15.5	▲ 4,039	▲ 5.5
県支出金	37,832	8.4	5,826	18.2	6.3	7.2	32,006	7.2	1,259	4.1
繰入金	8,087	1.8	▲ 8,018	▲ 49.8	1.9	▲ 24.9	16,106	3.6	9,156	131.8
うち財政調整基金	764	0.2	▲ 1,173	▲ 60.6	/	/	1,938	0.4	801	70.5
うち減債基金	1,667	0.4	▲ 36	▲ 2.1	/	/	1,702	0.4	257	17.8
繰越金	12,837	2.8	2,045	18.9	2.8	▲ 5.1	10,792	2.4	1,661	18.2
地方債	51,683	11.4	▲ 1,126	▲ 2.1	8.7	▲ 4.0	52,809	11.9	4,295	8.9
うち臨時財政対策債 ⑥	14,593	3.2	▲ 1,018	▲ 6.5	3.3	▲ 11.1	15,611	3.5	79	0.5
その他	18,164	4.0	3,436	23.3	/	/	14,728	3.3	▲ 315	▲ 2.1
うち寄附金	4,802	1.1	3,869	414.6	/	/	933	0.2	538	136.2
歳入合計	452,981	100.0	8,436	1.9	100.0	1.6	444,545	100.0	12,481	2.9
自主財源	130,676	28.8	▲ 3,401	▲ 2.5	/	/	134,077	30.2	11,909	9.7
依存財源	322,305	71.2	11,837	3.8	/	/	310,468	69.8	572	0.2
一般財源 ①+②+③+④+⑤	246,133	54.3	5,375	2.2	55.2	3.4	240,758	54.2	542	0.2
実質的な地方交付税 ④+⑥	158,116	34.9	▲ 972	▲ 0.6	/	/	159,087	35.8	▲ 2,032	▲ 1.3

(注1) 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額。

(注2) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

4 歳入の状況

(1) 地方税: 831億58百万円(前年度比▲7億47百万円、▲0.9%)

主な増減要因は、地価の下落による固定資産税9億86百万円の減(▲2.5%)、健康志向の高まりによる市町村たばこ税1億7百万円の減(▲1.9%)、市町村民税3億16百万円の増(+0.9%) (個人分は4億18百万円の増、+1.4%)である。

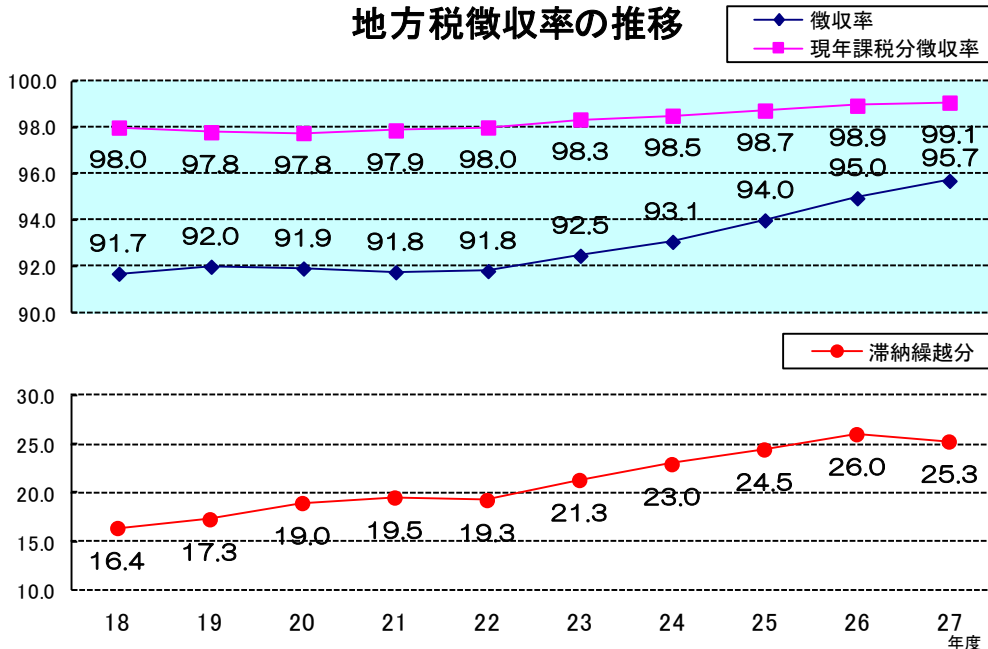
徴収率は、現年課税分は99.1%(前年度比+0.2ポイント)、滞納繰越分は25.3%(前年度比▲0.7ポイント)で、全体は95.7%(前年度比+0.7ポイント)と改善している。

市町村税の状況

(単位: 百万円、%)

	平成27年度			平成26年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減率	全国増減率
地方税	83,158	▲747	▲0.9	83,905	1.8	2.3
うち住民税(個人分)	29,400	418	1.4	28,982	0.5	1.4
うち住民税(法人分)	7,379	▲102	▲1.4	7,481	23.1	13.3
うち固定資産税	37,760	▲986	▲2.5	38,746	0.1	1.3

地方税徴収率の推移



市町村別徴収率の状況

	徴収率 (%)						増減(ポイント)		
	平成27年度			平成26年度			増減(ポイント)		
	現年分	滞納分	合計	現年分	滞納分	合計	現年分	滞納分	合計
高知市	99.2	24.7	96.0	99.1	24.2	95.2	0.2	0.5	0.9
室戸市	98.8	20.2	92.8	98.6	25.1	91.6	0.2	▲4.9	1.2
安芸市	99.2	21.9	96.4	99.1	25.3	96.2	0.1	▲3.4	0.3
南国市	98.8	37.1	96.5	98.8	43.3	96.2	▲0.0	▲6.3	0.3
土佐市	98.5	18.3	90.3	98.2	15.1	89.1	0.3	3.1	1.2
須崎市	99.2	22.7	96.2	99.1	26.3	96.0	0.1	▲3.6	0.2
宿毛市	98.4	19.2	91.7	98.2	17.0	90.5	0.2	2.3	1.2
土佐清水市	97.3	21.5	91.2	97.6	24.7	91.1	▲0.4	▲3.1	0.1
四万十市	98.9	30.0	96.1	99.0	30.8	95.4	▲0.1	▲0.8	0.6
香南市	98.8	31.2	95.0	98.5	33.1	93.9	0.3	▲1.9	1.1
香美市	99.1	31.0	95.9	98.8	38.2	94.7	0.3	▲7.2	1.2
東洋町	98.2	9.3	88.0	98.5	13.6	85.0	▲0.4	▲4.3	3.0
奈半利町	98.5	27.7	92.5	98.2	13.3	91.0	0.3	14.4	1.5
田野町	99.4	12.0	96.0	98.9	13.2	95.8	0.6	▲1.2	0.2
安田町	99.4	9.7	93.1	99.3	13.6	93.0	0.1	▲3.9	0.1
北川村	99.9	23.0	98.6	99.6	16.7	98.3	0.3	6.3	0.3
馬路村	99.9	14.3	98.8	99.8	2.7	98.7	0.1	11.6	0.0
芸西村	98.7	13.6	92.8	98.5	10.0	92.7	0.2	3.6	0.1
本山町	99.2	25.2	97.0	99.1	21.2	96.7	0.0	4.1	0.3
大豊町	98.9	33.2	96.3	98.7	22.7	95.0	0.2	10.4	1.3
土佐町	99.5	26.6	97.1	99.1	35.3	97.9	0.3	▲8.8	▲0.8
大川村	99.4	8.7	96.7	99.3	4.4	96.8	0.1	4.4	▲0.1
いの町	99.8	65.4	99.5	99.7	50.8	99.3	0.1	14.6	0.3
仁淀川町	99.4	35.4	98.2	99.4	19.5	97.7	▲0.0	15.9	0.6
中土佐町	98.8	30.4	95.8	98.5	26.7	95.3	0.3	3.7	0.6
佐川町	99.7	31.6	97.9	99.5	40.9	97.2	0.2	▲9.3	0.8
越知町	98.5	33.5	95.5	98.8	25.3	95.3	▲0.3	8.2	0.2
溝原町	99.6	19.2	98.0	99.5	21.0	97.9	0.1	▲1.8	0.1
日高村	98.8	14.6	95.0	98.7	21.2	95.1	0.1	▲6.6	▲0.1
津野町	98.4	28.8	94.8	98.5	25.2	94.3	▲0.0	3.6	0.6
四万十町	99.3	36.0	97.0	98.9	37.3	96.2	0.3	▲1.3	0.8
大月町	97.7	21.5	92.5	97.4	28.0	92.2	0.3	▲6.5	0.2
三原村	97.5	34.2	92.7	96.7	37.9	92.3	0.7	▲3.8	0.4
黒潮町	98.5	21.9	94.1	98.3	21.8	94.1	0.2	0.1	0.0
市計	99.1	25.1	95.6	98.9	26.0	94.8	0.1	▲0.9	0.8
町村計	99.2	26.7	96.6	99.0	26.5	96.2	0.2	0.3	0.4
市町村計	99.1	25.3	95.7	98.9	26.0	95.0	0.1	▲0.8	0.8

4 歳入の状況

(2) 地方譲与税: 31億29百万円(前年度比+1億52百万円、+5.1%)

主な増加要因は、地方揮発油譲与税58百万円の増(+6.7%)、自動車重量譲与税92百万円の増(+4.5%)である。

(3) 地方交付税: 1,435億22百万円(前年度比+46百万円、+0.0%)

「人口減少等特別対策事業費」が新設されたことや、社会保障の充実分や公共施設等の維持補修費に要する経費の増額により基準財政需要額が増加したものの、地方消費税率の5%から8%への引上げの影響に伴う地方消費税交付金の増加により基準財政収入額も増加したため、全国市町村分の地方交付税額は、前年度より77億円減少(▲0.1%)し、臨時財政対策債発行額を含めた「実質的な地方交付税」は、2,384億円減少(▲2.2%)した。

一方で県内市町村分の地方交付税は微増(+0.0%)して1,435億22百万円となったが、「実質的な地方交付税」は9億72百万円減少(▲0.6%)して1,581億16百万円となった。

(4) 国庫支出金: 698億14百万円(前年度比+10億14百万円、+1.5%)

主な増減要因は、地域活性化・効果実感臨時交付金(がんばる交付金)が皆減、普通建設事業費支出金が減少した一方で、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付等負担金、災害復旧事業費支出金、社会資本整備総合交付金、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が増加したことである。

(5) 県支出金: 378億32百万円(前年度比+58億26百万円、+18.2%)

主な増加要因は、児童保護費等負担金、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、津波避難対策等加速化交付金が増加したことなどである。

(6) 繰入金: 80億87百万円(前年度比▲80億18百万円、▲49.8%)

繰入金のうち基金繰入金は、平成25年度に交付された地域の元気臨時交付金を積み立てていた基金の取り崩し分が皆減したことなどにより、その他特定目的基金が63億円減少(▲53.9%)したほか、財政調整基金が11億73百万円減少(▲60.6%)、減債基金が36百万円減少(▲2.1%)したことにより、75億9百万円減少(▲49.0%)した。

(7) 地方債: 516億83百万円(前年度比▲11億26百万円、▲2.1%)

主な増減要因は、平成26年度の台風・豪雨災害による災害復旧事業債3億79百万円の増(+33.6%)、過疎対策事業債22億62百万円の増(+25.4%)、旧合併特例事業債37億39百万円の減(▲40.7%)、臨時財政対策債10億18百万円の減(▲6.5%)などである。

(8) 寄附金: 48億2百万円(前年度比+38億69百万円、+414.6%)

主な増加要因は、ふるさと納税寄附金38億81百万円の増(+551.9%)である。

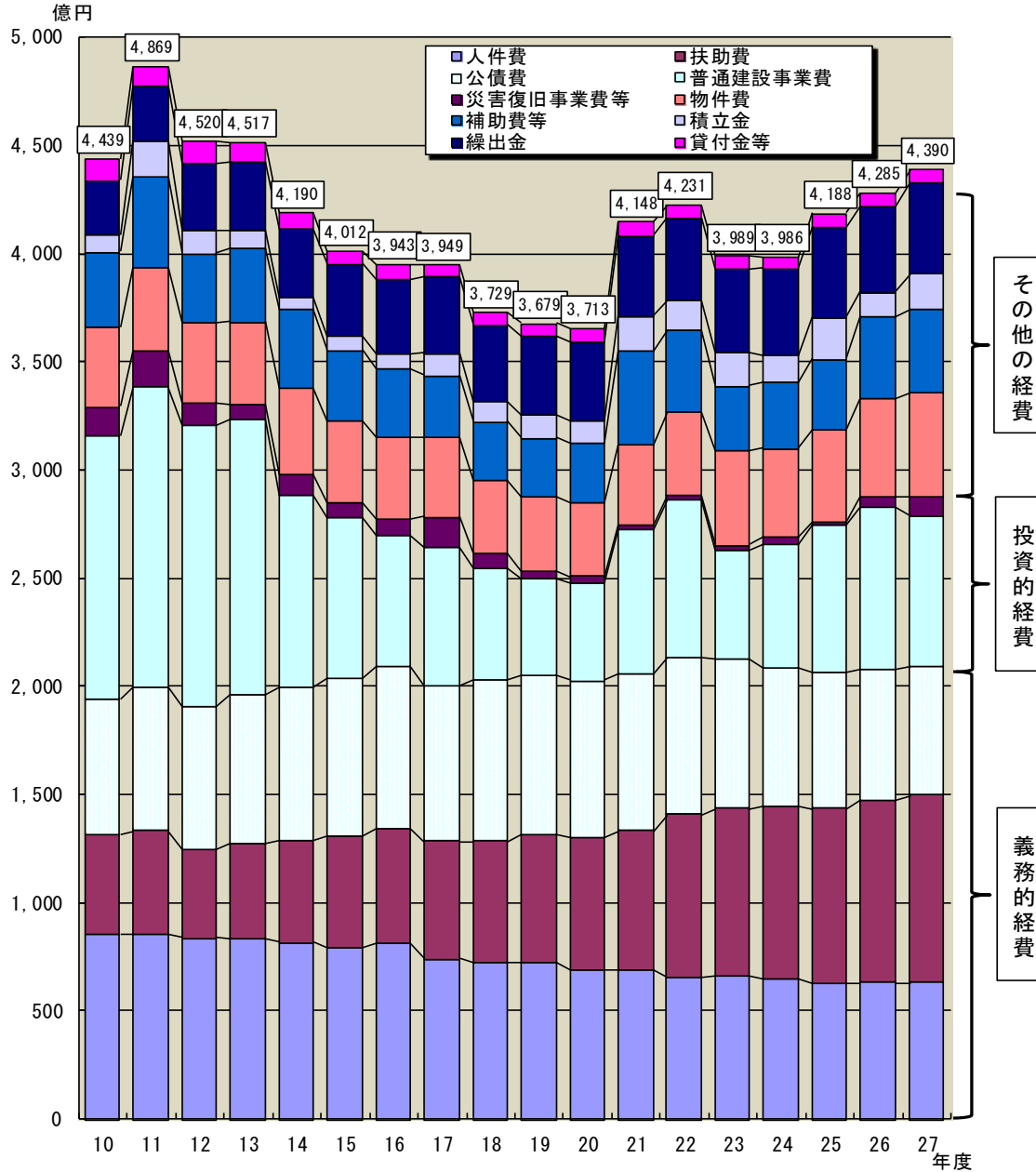
基金繰入金の状況

(単位: 百万円、%)

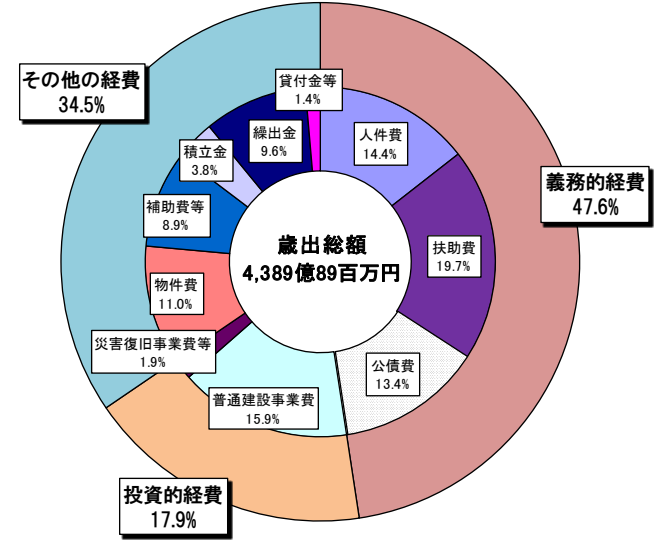
	平成27年度			平成26年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整基金	0	764	764	559	1,378	1,938	▲559	▲614	▲1,173	▲100.0	▲44.6	▲60.6
減債基金	737	929	1,667	597	1,105	1,702	140	▲176	▲36	23.5	▲15.9	▲2.1
その他特定目的基金	2,401	2,978	5,379	6,050	5,629	11,679	▲3,649	▲2,651	▲6,300	▲60.3	▲47.1	▲53.9
合計	3,138	4,672	7,810	7,206	8,113	15,319	▲4,068	▲3,441	▲7,509	▲56.4	▲42.4	▲49.0

5 歳出の状況

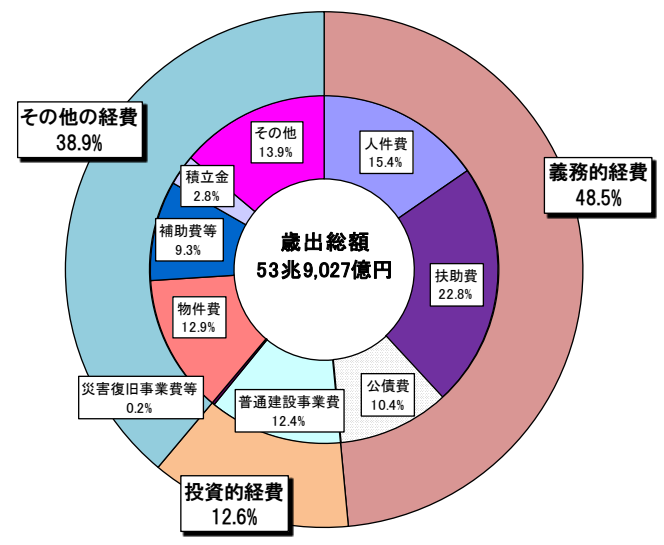
性質別歳出決算の推移



平成27年度県内市町村 普通会計決算歳出性質別構成比



平成27年度全国市町村(通常収支分) 普通会計決算歳出性質別構成比



【性質別歳出決算の状況】

(1) 義務的経費: 2,089億67百万円(前年度比+10億13百万円、+0.5%)

主な増減要因は、公債費の減少、人件費や扶助費の増加などである。

① 人件費: 633億91百万円(前年度比+1億60百万円、+0.3%)

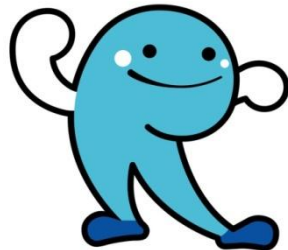
主な増減要因は、職員の新陳代謝により平均給与が低下したため職員給与が2億12百万円減少(▲0.5%)した一方で、退職金が1億62百万円増加(+2.6%)したこと、国勢調査の実施などに伴い非常勤職員への報酬が3億21百万円増加(+17.8%)したことである。

② 扶助費: 865億84百万円(前年度比+20億47百万円、+2.4%)

主な増減要因は、障害者総合支援法の対象疾病が拡大したこと等により障害者自立支援給付等が増加したものの、臨時福祉給付金事業が1人当たり給付額の減額と給付対象者の縮小に伴い減少したことにより、社会福祉費が3億72百万円減少(▲1.8%)した一方、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立認定こども園・保育所運営事業費の増加により児童福祉費が17億31百万円増加(+5.7%)、私立幼稚園運営事業費の増加により教育費が5億20百万円増加(+63.7%)したことである。

③ 公債費: 589億92百万円(前年度比▲11億94百万円、▲2.0%)

地方債の新規発行抑制や計画的な繰上償還の取組によって、定期償還分の元利償還金が減少している。



性質別決算額一覧表

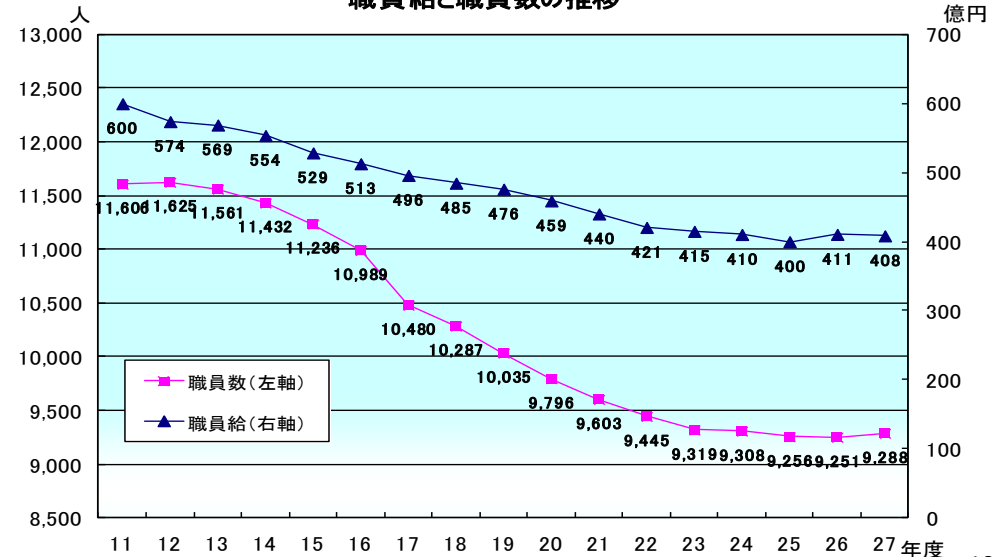
(単位: 百万円、%)

	平成27年度				平成26年度					
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
義務的経費	208,967	47.6	1,013	0.5	48.5	0.9	207,954	48.5	1,623	0.8
人件費	63,391	14.4	160	0.3	15.4	0.1	63,231	14.8	238	0.4
うち職員給	40,848	9.3	▲212	▲0.5	10.1	0.0	41,059	9.6	1,058	2.6
うち退職金	6,400	1.5	162	2.6			6,238	1.5	▲1,309	▲17.3
扶助費	86,584	19.7	2,047	2.4	22.8	3.4	84,537	19.7	3,775	4.7
公債費	58,992	13.4	▲1,194	▲2.0	10.4	▲2.9	60,186	14.0	▲2,391	▲3.8
投資的経費	78,471	17.9	▲1,567	▲2.0	12.6	▲4.5	80,038	18.7	10,145	14.5
普通建設事業費	69,966	15.9	▲5,245	▲7.0	12.4	▲4.1	75,211	17.6	6,818	10.0
うち補助事業	34,818	7.9	▲2,061	▲5.6	5.0	▲7.8	36,879	8.6	▲623	▲1.7
うち単独事業	33,232	7.6	▲3,201	▲8.8	7.1	▲1.4	36,434	8.5	7,466	25.8
災害復旧事業費	8,506	1.9	3,678	76.2	0.2	▲56.6	4,827	1.1	3,327	221.7
うち補助事業	7,474	1.7	3,967	113.1	0.1	▲63.3	3,507	0.8	2,263	181.9
うち単独事業	1,032	0.2	▲288	▲21.8	0.1	▲38.5	1,321	0.3	1,064	413.9
その他	151,550	34.5	11,091	7.9	38.9	4.3	140,460	32.8	▲2,078	▲1.5
うち物件費	48,143	11.0	2,797	6.2	12.9	3.7	45,346	10.6	3,084	7.3
うち補助費等	38,910	8.9	1,235	3.3	9.3	5.7	37,675	8.8	5,053	15.5
うち積立金	16,492	3.8	5,215	46.2	2.8	14.7	11,276	2.6	▲8,073	▲41.7
うち繰出金	41,980	9.6	2,567	6.5			39,413	9.2	▲2,230	▲5.4
歳出合計	438,989	100.0	10,537	2.5	100.0	1.5	428,451	100.0	9,690	2.3

(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注2) 単独事業には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

職員給与と職員数の推移



※職員数は各決算年度の4月1日現在の人数(職員給の16年度決算は病院組合派遣分を除く)。

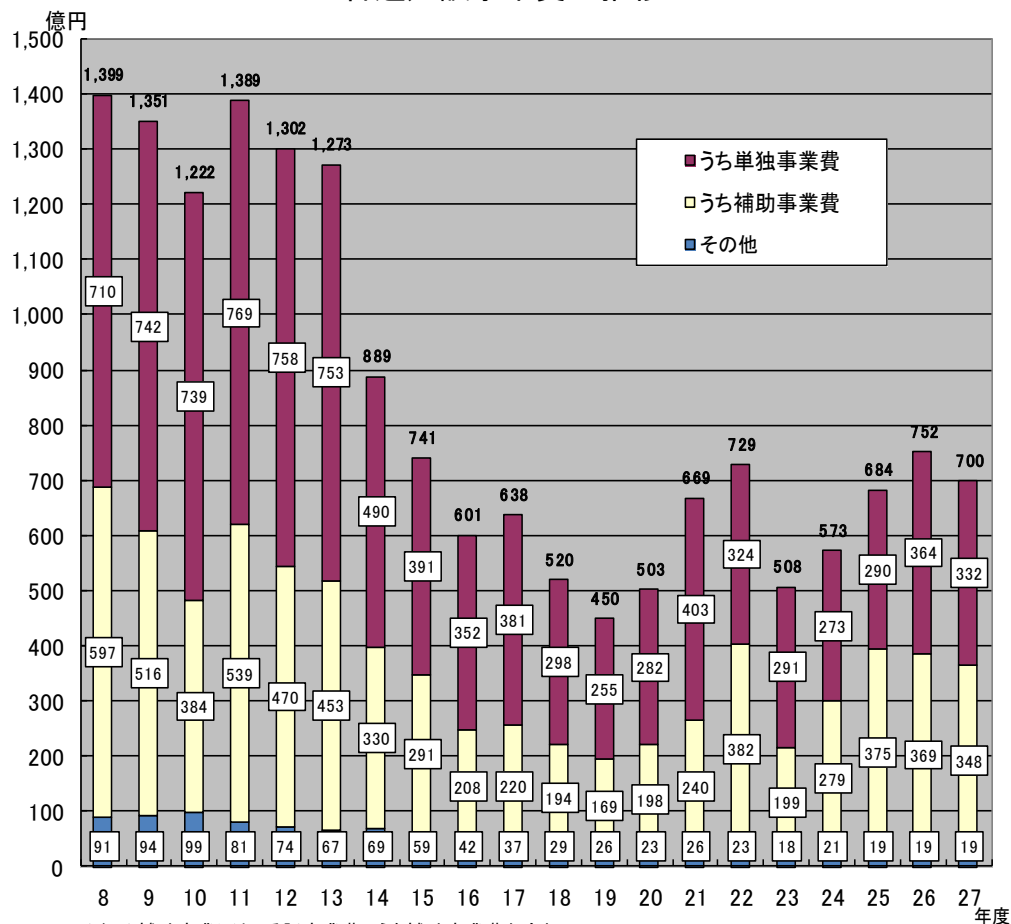
(2) 投資的経費:784億71百万円(前年度比▲15億67百万円、▲2.0%)

主な増減要因は、災害復旧事業費の増と、普通建設事業費の減である。

① 普通建設事業費:699億66百万円(前年度比▲52億45百万円、▲7.0%)

普通建設事業費が前年度より増加した団体は12団体(▲9団体)、減少した団体は22団体(+9団体)となっている。

普通建設事業費の推移



(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注2) 単独事業には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

ア 補助事業費:348億18百万円(前年度比▲20億61百万円、▲5.6%)

主な減少要因は、香南市給食センター建設事業の減(▲12億80百万円)、消防デジタル無線整備事業の減(土佐清水市、香美市、室戸市、香南市、▲14億70百万円)である。

イ 単独事業費:332億32百万円(前年度比▲32億1百万円、▲8.8%)

主な減少要因は、いの町新庁舎建設事業の減(▲25億43百万円)である。

② 災害復旧事業費:85億6百万円(前年度比+36億78百万円、+76.2%)

主な増加要因は、平成26年度の台風・豪雨災害の本格復旧工事が平成27年度に実施されたことである。

(3) その他の経費:

1,515億50百万円(前年度比+110億91百万円、+7.9%)

主な増加要因は、ふるさと納税関連の事業費や積立金が増加したことなどである。

① 物件費:481億43百万円(前年度比+27億97百万円、+6.2%)

主な増減要因は、ふるさと納税事業費や、社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等の委託料が増加したことである。

② 補助費等:389億10百万円(前年度比+12億35百万円、3.3%)

主な増減要因は、高知医療センター建設改良費負担金が増加(+6億54百万円)したことや、ふるさと納税事業費が増加したこと、高幡東部清掃組合負担金が増加したことなどである。

③ 積立金:164億92百万円(前年度比+52億15百万円、+46.2%)

主な増加要因は、ふるさと納税を原資とした積立金が増加したことである。

④ 繰出金:419億80百万円(前年度比+25億67百万円、+6.5%)

主な増加要因は、国民健康保険事業会計への繰出金が16億61百万円増加(+20.2%)したこと、後期高齢者医療事業会計への繰出金が4億35百万円増加(+3.2%)したこと、介護保険事業会計への繰出金が1億87百万円増加(+1.7%)したことである。

市町村別積立金現在高

(単位:千円)

	財政調整的基金			その他特定目的基金	合計
	財政調整基金	減債基金			
高知市	5,790,048	3,337,576	2,452,472	9,858,585	15,648,633
室戸市	1,716,140	1,455,955	260,185	732,411	2,448,551
安芸市	2,245,509	1,090,184	1,155,325	3,639,614	5,885,123
南国市	3,221,533	2,431,200	790,333	1,440,082	4,661,615
土佐市	2,819,803	1,728,899	1,090,904	4,158,931	6,978,734
須崎市	914,979	329,203	585,776	417,208	1,332,187
宿毛市	2,233,547	2,033,595	199,952	833,275	3,066,822
土佐清水	1,422,183	1,322,011	100,172	611,616	2,033,799
四万十市	2,784,852	350,978	2,433,874	1,954,420	4,739,272
香南市	6,416,478	4,781,265	1,635,213	6,884,526	13,301,004
香美市	6,011,466	4,948,100	1,063,366	5,631,821	11,643,287
東洋町	315,100	215,100	100,000	636,409	951,509
奈半利町	882,348	504,765	377,583	2,756,695	3,639,043
田野町	583,924	282,293	301,631	1,216,607	1,800,531
安田町	1,061,812	532,144	529,668	1,771,651	2,833,463
北川村	1,691,650	823,517	868,133	1,141,281	2,832,931
馬路村	737,305	224,638	512,667	1,009,130	1,746,435
芸西村	799,446	460,410	339,036	2,227,578	3,027,024
本山町	672,000	552,000	120,000	1,877,933	2,549,933
大豊町	1,375,694	526,459	849,235	1,165,305	2,540,999
土佐町	1,811,099	1,165,743	645,356	618,798	2,429,897
大川村	428,114	302,180	125,934	892,795	1,320,909
いの町	5,346,737	1,604,020	3,742,717	5,848,699	11,195,436
仁淀川町	2,815,658	984,164	1,831,494	4,112,979	6,928,637
中土佐町	4,103,262	2,984,403	1,118,859	3,161,294	7,264,556
佐川町	3,289,868	2,570,801	719,067	1,211,602	4,501,470
越知町	1,265,306	634,312	630,994	565,566	1,830,872
禰原町	2,671,896	784,459	1,887,437	8,808,034	11,479,930
日高村	697,177	572,852	124,325	1,419,955	2,117,132
津野町	4,859,673	3,051,161	1,808,512	3,243,407	8,103,080
四万十町	4,088,732	3,084,695	1,004,037	4,479,843	8,568,575
大月町	1,580,180	1,311,595	268,585	298,014	1,878,194
三原村	1,458,927	1,199,201	259,726	639,783	2,098,710
黒潮町	2,205,524	1,093,324	1,112,200	3,321,525	5,527,049
市計	35,576,538	23,808,966	11,767,572	36,162,489	71,739,027
町村計	44,741,432	25,464,236	19,277,196	52,424,883	97,166,315
市町村計	80,317,970	49,273,202	31,044,768	88,587,372	168,905,342

6 積立金現在高の状況:

1,689億05百万円(前年度比+121億17百万円、+7.7%)

財政調整基金は前年度より50億22百万円増加(+11.3%)、減債基金は10億54百万円増加(+3.5%)、その他特定目的基金が60億41百万円増加(+7.3%)した。

この結果、積立金現在高の総額は、市部で61億71百万円増加(+9.4%)、町村部で59億46百万円増加(+6.5%)した。

なお、財政調整基金と減債基金を合わせた「財政調整的基金」は、市部で39億4百万円増加(+12.3%)、町村部で21億73百万円増加(+5.1%)、全体では前年度より60億76百万円増加(+8.2%)して803億18百万円となっている。

【市町村別の状況】

積立金現在高が前年度より増加した団体は28団体(+11団体)、減少した団体は6団体(▲11団体)となっている。

また、標準財政規模に対する積立金現在高の割合である「積立金現在高比率」が、1番低いのは須崎市(17.8%)、1番高いのは禰原町(364.9%)となっており、割合が100%を超えているのは、19団体(+1団体)となっている。

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成27年度			平成26年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整的基金	35,577	44,741	80,318	31,673	42,569	74,242	3,904	2,173	6,076	12.3	5.1	8.2
財政調整基金	23,809	25,464	49,273	20,554	23,697	44,251	3,255	1,767	5,022	15.8	7.5	11.3
減債基金	11,768	19,277	31,045	11,119	18,872	29,991	648	405	1,054	5.8	2.1	3.5
その他特定目的基金	36,162	52,425	88,587	33,895	48,652	82,547	2,267	3,773	6,041	6.7	7.8	7.3
合計	71,739	97,166	168,905	65,568	91,220	156,788	6,171	5,946	12,117	9.4	6.5	7.7

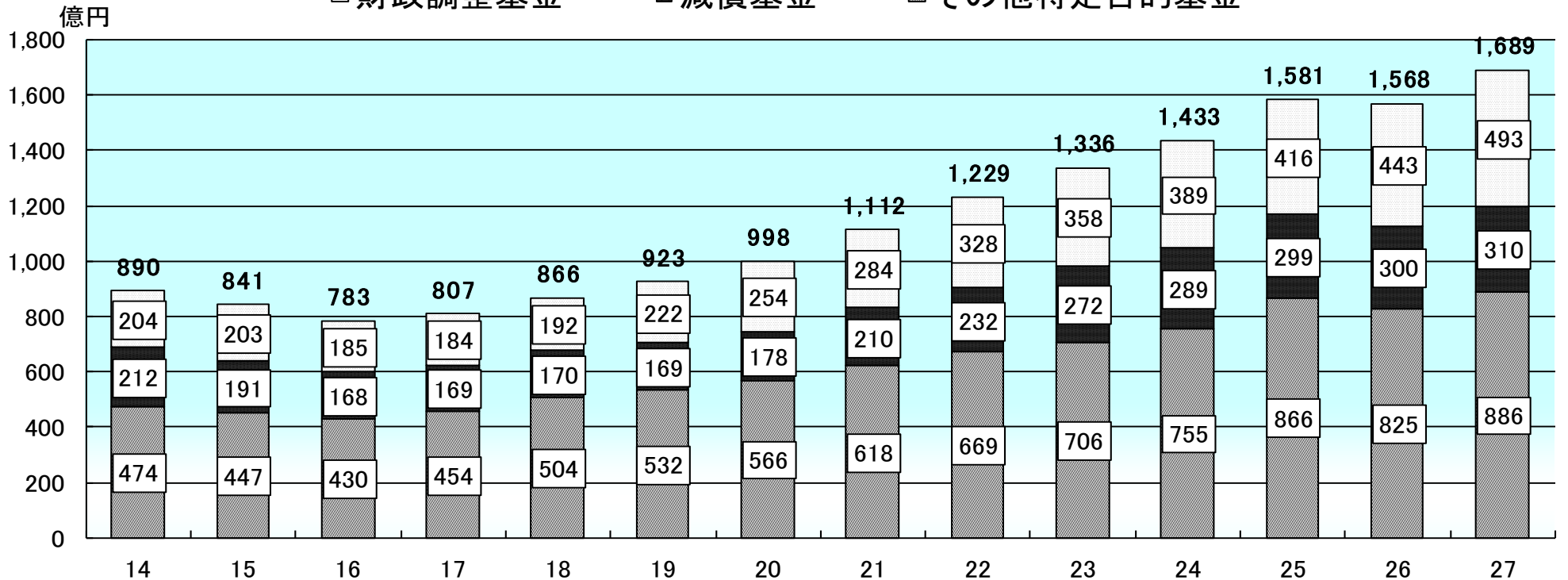
(注)「平成26年度」欄には、前年度報告数値に変更等があった場合は、調整後の数値を計上している。

積立金現在高の推移

(単位:百万円、%)

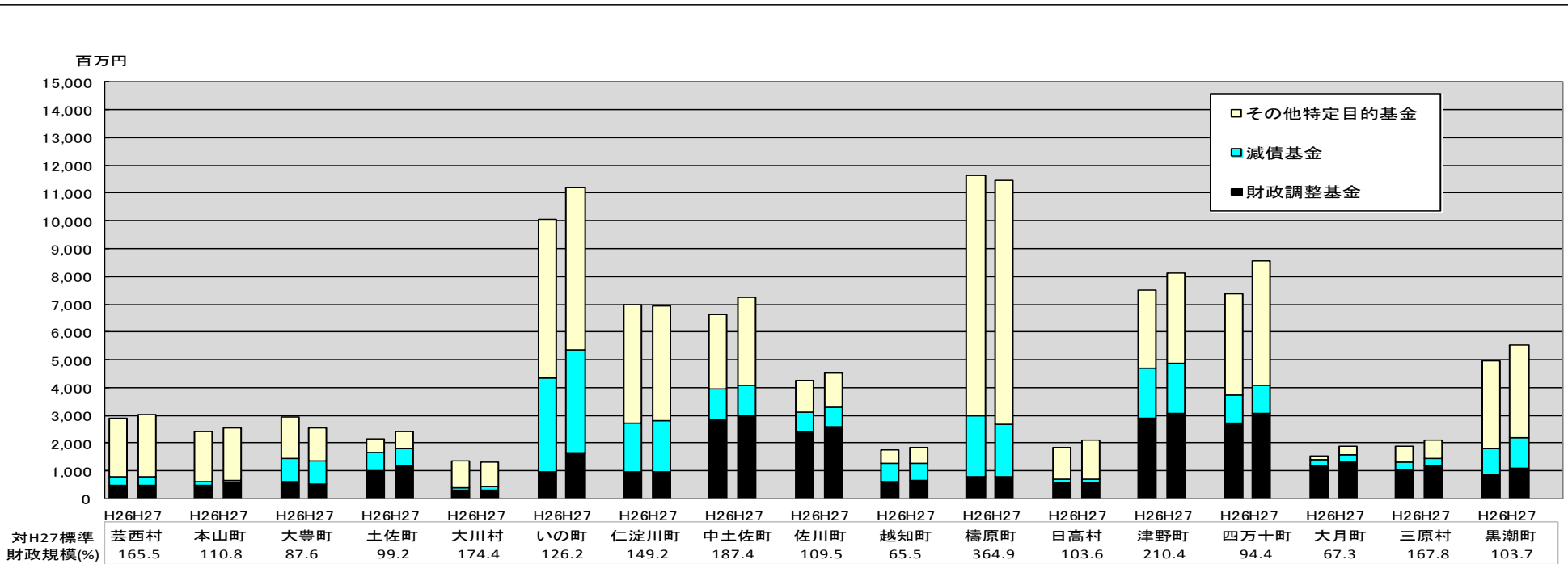
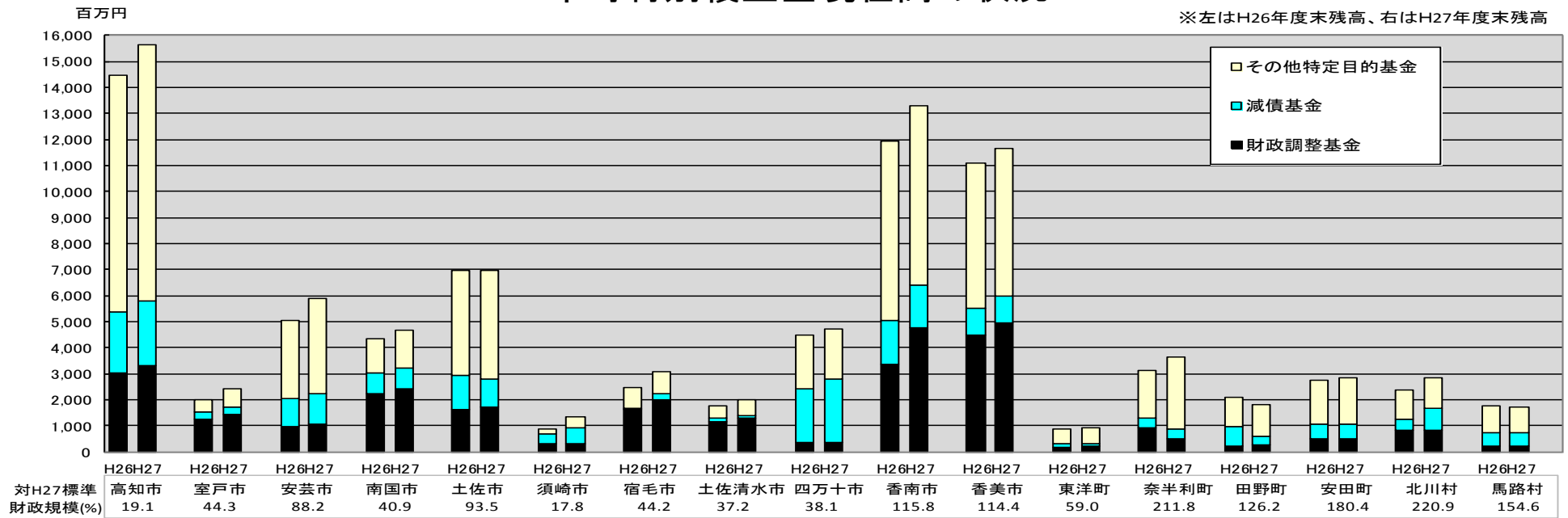
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
財政調整的基金	62,952	12.4	67,831	7.8	71,488	5.4	74,242	3.9	80,318	8.2
財政調整基金	35,756	8.9	38,900	8.8	41,573	6.9	44,251	6.4	49,273	11.3
減債基金	27,196	17.3	28,931	6.4	29,915	3.4	29,991	0.3	31,045	3.5
その他特定目的基金	70,651	5.6	75,499	6.9	86,613	14.7	82,547	▲ 4.7	88,587	7.3
合 計	133,602	8.7	143,330	7.3	158,101	10.3	156,788	▲ 0.8	168,905	7.7

□ 財政調整基金
■ 減債基金
■ その他特定目的基金



市町村別積立金現在高の状況

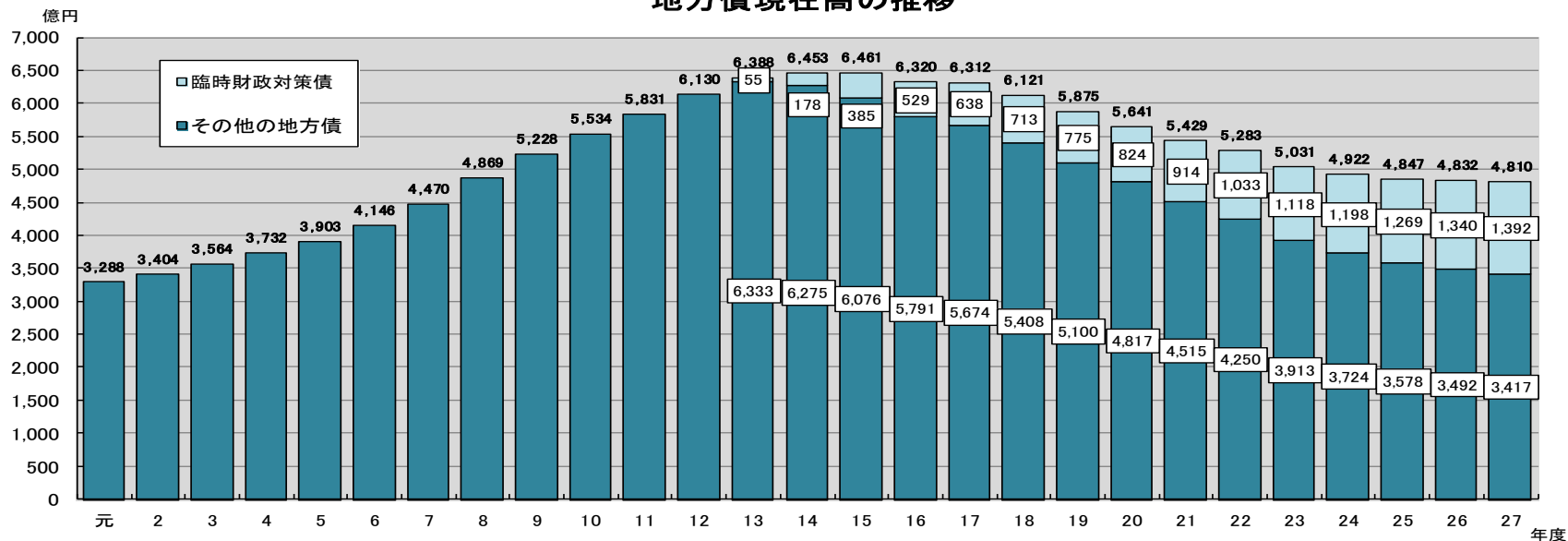
※左はH26年度末残高、右はH27年度末残高



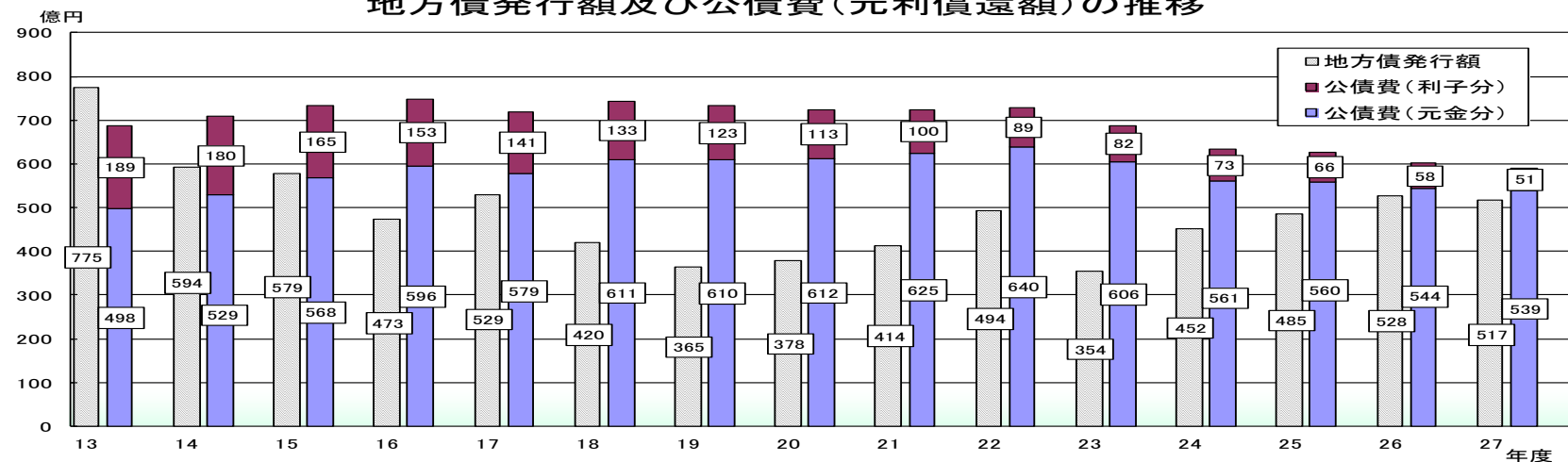
7 地方債現在高の状況:4,809億60百万円(前年度比▲21億93百万円、▲0.5%)

地方債の元金償還額は、538億76百万円となっており、引き続き地方債発行額(516億83百万円)を上回った。そのため、地方債現在高は平成16年度以降12年連続で減少した。

地方債現在高の推移



地方債発行額及び公債費(元利償還額)の推移



8 今後に向けて

(1) 地方財政に関する動向について

「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、「経済・再生計画」が定められ、「国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2020年までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す財政健全化目標を堅持する」とされている。

「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)においては、「消費税率の10%への引上げを2019年10月まで2年半延期するとともに、2020年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持する」とされたとともに、「「経済・財政再生計画」に掲げられた改革項目について改革工程表に沿って改革を着実に実行する」とされ、地方財政については、「窓口業務の適正な民間委託等の加速や自治体クラウド等のICT化・業務改革の全国展開及び広域化・共同化などの取組を進めるとともに、地方行財政の「見える化」を徹底する。改革工程表に沿ってトップランナー方式を着実に実施する」とされている。

「経済・財政再生計画」において、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされ、「平成29年度の地方財政の課題」(平成28年8月31日総務省公表)においては、「交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成28年度地方財政計画に水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」するとして概算要求がなされているが、今後の地方財政対策の動向や、どのように改革が進められるかについて注視していく必要がある。

(2) 今後の県内市町村財政について

本県では、全国に先駆けて人口減少が進む中、人口減少による負のスパイラルを克服するため、地方創生の推進、産業振興、中山間地域対策等に取り組んでおり、「安定した雇用の創出」や「新しい人の流れをつくる」ことを通じて、税収増をもたらし、財政の足腰を強めていかなければならない。

更に、近い将来、発生が予測される南海トラフ地震対策については、平成28年度までの制度となっている緊急防災・減災事業債を継続的な対策の財源とするため、政策提言を行いながら、ハード事業を中心とした喫緊の課題に取り組んでいるところである。今後は引き続き「命を守る」対策を徹底しつつ、「助かった命をつなぐ」対策を掘り下げ、地震に強い人づくり・地域づくりを目指して取組を進めていく必要がある。

これらの課題に対し、各市町村は財政状況が改善の方向にあることを踏まえ、課題解決のための事業に積極的に取り組むことが求められる。

一方、現在の県内市町村の財政構造は、地方交付税への依存度が高く、国の制度改正等の影響を受けやすい脆弱な構造である。このため、現在議論が行われている地方財政に大きな影響を及ぼすテーマについては、その内容を注視しながら、安定的な財政運営と、地方創生等への取組の両立を図ることが必要である。



■平成27年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

標準財政規模(単位:千円)

財政力指数(3年平均)

経常収支比率

地方債現在高比率

積立金現在高比率

高知市	81,991,928
室戸市	5,529,938
安芸市	6,670,534
南国市	11,394,154
土佐市	7,466,761
須崎市	7,467,854
宿毛市	6,943,336
土佐清水市	5,465,831
四万十市	12,433,971
香南市	11,491,116
香美市	10,180,803
東洋町	1,613,361
奈半利町	1,718,373
田野町	1,426,571
安田町	1,570,670
北川村	1,282,205
馬路村	1,129,494
芸西村	1,828,747
本山町	2,302,148
大豊町	2,900,398
土佐町	2,448,391
大川村	757,392
いの町	8,868,566
仁淀川町	4,644,470
中土佐町	3,876,436
佐川町	4,109,478
越知町	2,793,946
梶原町	3,146,123
日高村	2,043,825
津野町	3,850,429
四万十町	9,072,745
大月町	2,789,647
三原村	1,251,091
黒潮町	5,327,521

1	南国市	0.58
2	高知市	0.57
3	須崎市	0.39
4	土佐市	0.35
5	香南市	0.35
6	宿毛市	0.34
7	いの町	0.34
8	四万十市	0.33
9	佐川町	0.30
10	香美市	0.29
11	安芸市	0.28
12	日高村	0.28
13	土佐清水市	0.24
14	芸西村	0.24
15	室戸市	0.21
16	四万十町	0.21
17	土佐町	0.20
18	黒潮町	0.20
19	田野町	0.19
20	越知町	0.19
21	奈半利町	0.18
22	仁淀川町	0.17
23	中土佐町	0.17
24	北川村	0.16
25	大豊町	0.16
26	安田町	0.15
27	本山町	0.15
28	津野町	0.15
29	大月町	0.15
30	馬路村	0.13
31	東洋町	0.12
32	梶原町	0.11
33	三原村	0.11
34	大川村	0.09

全0.50

県0.24

1	津野町	69.0
2	北川村	74.8
3	奈半利町	76.7
4	仁淀川町	78.1
5	梶原町	79.1
6	大豊町	80.1
7	大川村	80.3
8	安田町	80.4
9	安芸市	81.0
10	いの町	81.2
11	芸西村	82.0
12	大月町	83.0
13	中土佐町	84.2
14	本山町	84.4
15	四万十町	84.8
16	香南市	85.1
17	土佐町	85.2
18	田野町	85.3
19	馬路村	85.7
20	日高村	86.0
21	越知町	87.4
22	南国市	87.6
23	黒潮町	87.9
24	須崎市	87.9
25	宿毛市	88.4
26	四万十市	88.6
27	土佐市	88.9
28	三原村	89.4
29	佐川町	90.9
30	土佐清水市	92.4
31	室戸市	92.4
32	香美市	92.6
33	東洋町	92.9
34	高知市	93.8

県88.7

全90.0

1	北川村	89.0
2	大豊町	103.0
3	佐川町	106.3
4	芸西村	125.3
5	梶原町	126.3
6	奈半利町	146.3
7	土佐町	147.4
8	日高村	147.4
9	香南市	148.1
10	本山町	153.3
11	いの町	157.6
12	南国市	158.0
13	香美市	161.2
14	宿毛市	163.8
15	仁淀川町	176.6
16	津野町	187.7
17	安芸市	190.6
18	田野町	190.9
19	大月町	192.8
20	三原村	195.3
21	土佐市	201.4
22	室戸市	201.6
23	馬路村	203.3
24	安田町	206.5
25	中土佐町	211.2
26	四万十市	216.0
27	黒潮町	222.9
28	越知町	224.3
29	四万十町	228.4
30	高知市	235.8
31	東洋町	240.7
32	須崎市	247.1
33	大川村	257.2
34	土佐清水市	271.7

県202.3

1	梶原町	364.9
2	北川村	220.9
3	奈半利町	211.8
4	津野町	210.4
5	中土佐町	187.4
6	安田町	180.4
7	大川村	174.4
8	三原村	167.8
9	芸西村	165.5
10	馬路村	154.6
11	仁淀川町	149.2
12	いの町	126.2
13	田野町	126.2
14	香南市	115.8
15	香美市	114.4
16	本山町	110.8
17	佐川町	109.5
18	黒潮町	103.7
19	日高村	103.6
20	土佐町	99.2
21	四万十町	94.4
22	土佐市	93.5
23	安芸市	88.2
24	大豊町	87.6
25	大月町	67.3
26	越知町	65.5
27	東洋町	59.0
28	室戸市	44.3
29	宿毛市	44.2
30	南国市	40.9
31	四万十市	38.1
32	土佐清水市	37.2
33	高知市	19.1
34	須崎市	17.8

県71.0

(注1)県:県内市町村平均、全:全国平均(いずれも財政力指数は単純平均、その他の指数は加重平均)

(注2)実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月22日法律第94号)」に基づき算定されたものである。

■平成27年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

実質公債費比率
(3か年平均)

実質赤字比率

連結実質赤字比率

将来負担比率

1	津野町	-4.2
2	北川村	-2.3
3	奈半利町	0.6
4	仁淀川町	2.1
5	安田町	4.2
6	中土佐町	4.9
7	梶原町	5.3
8	馬路村	5.5
9	本山町	6.1
10	越知町	6.1
11	佐川町	6.6
12	田野町	6.8
13	黒潮町	7.0
14	土佐町	7.0
15	日高村	7.4
16	大川村	7.6
17	東洋町	8.0
18	大月町	8.2
19	四万十町	8.3
20	芸西村	8.5
21	いの町	8.7
22	香美市	8.9
23	土佐市	9.0
24	三原村	9.6
25	南国市	10.0
26	安芸市	10.4
27	香南市	11.1
28	大豊町	11.4
29	四万十市	12.1
30	高知市	15.0
31	宿毛市	15.4
32	室戸市	16.6
33	土佐清水市	16.7
34	須崎市	17.7

全7.4

県11.4

1	香美市	-10.2
2	室戸市	-9.4
3	馬路村	-8.4
4	大川村	-8.1
5	須崎市	-7.3
6	大豊町	-6.9
7	本山町	-6.2
8	津野町	-6.2
9	大月町	-5.9
10	芸西村	-5.7
11	黒潮町	-5.6
12	佐川町	-5.4
13	中土佐町	-5.3
14	仁淀川町	-4.9
15	四万十町	-4.9
16	南国市	-4.8
17	香南市	-4.3
18	三原村	-4.0
19	安田町	-3.9
20	四万十市	-3.6
21	越知町	-3.6
22	梶原町	-3.5
23	いの町	-3.5
24	宿毛市	-3.5
25	安芸市	-3.0
26	奈半利町	-2.7
27	土佐清水市	-2.6
28	田野町	-2.2
29	日高村	-2.1
30	北川村	-1.9
31	土佐町	-1.4
32	高知市	-0.9
33	東洋町	-0.9
34	土佐市	-0.8

県-3.5

1	土佐市	-45.4
2	佐川町	-27.2
3	梶原町	-21.3
4	いの町	-18.9
5	本山町	-17.4
6	香美市	-15.3
7	宿毛市	-13.4
8	大月町	-12.7
9	南国市	-10.7
10	四万十町	-10.2
11	馬路村	-9.9
12	大川村	-9.6
13	越知町	-9.0
14	香南市	-8.8
15	黒潮町	-8.8
16	須崎市	-8.8
17	大豊町	-8.1
18	四万十市	-7.4
19	土佐清水市	-7.2
20	津野町	-6.9
21	芸西村	-6.0
22	高知市	-5.6
23	仁淀川町	-5.5
24	中土佐町	-5.5
25	安芸市	-5.3
26	三原村	-5.2
27	室戸市	-5.2
28	奈半利町	-5.1
29	安田町	-4.4
30	田野町	-3.1
31	日高村	-2.5
32	東洋町	-2.3
33	北川村	-2.0
34	土佐町	-1.5

県-9.6

1	梶原町	-450.3
2	北川村	-299.5
3	奈半利町	-266.5
4	津野町	-207.6
5	中土佐町	-163.8
6	大川村	-148.3
7	安田町	-124.2
8	田野町	-101.4
9	仁淀川町	-99.2
10	芸西村	-95.2
11	馬路村	-92.9
12	三原村	-81.4
13	佐川町	-75.0
14	大豊町	-73.4
15	いの町	-60.2
16	日高村	-58.0
17	香美市	-45.1
18	香南市	-44.2
19	土佐町	-30.5
20	黒潮町	-16.8
21	本山町	-15.3
22	四万十町	-2.2
23	土佐市	20.1
24	越知町	30.1
25	大月町	32.9
26	東洋町	46.0
27	南国市	49.0
28	安芸市	50.7
29	室戸市	54.8
30	宿毛市	77.5
31	土佐清水市	131.0
32	四万十市	134.1
33	須崎市	158.5
34	高知市	165.4

全38.9

県50.3

(参考)財政指標等の説明

○実質収支

歳入決算額から、歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源(継続費の過時繰越[執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いたもの。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

○実質単年度収支

当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)から、実質的な赤字要素(財政調整基金の取崩し)や黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還)を加減したもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立額} - \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取り崩し額} \end{aligned}$$

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性(決算収支の均衡)の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでなく、実質収支が前年度と比べてどう増減したのか(単年度収支)に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか(実質単年度収支)を併せて見る必要がある。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算したもの。

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○地方債現在高比率

起債により借入している金額(借入金残高)の標準財政規模に対する割合。

○積立金現在高比率

各種基金に積み立てている金額(基金残高)の標準財政規模に対する割合。

○実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。